

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月10日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	31,723	51.9	1,016	28.5	1,087	25.2	621	10.6
2019年2月期第1四半期	20,872	1.2	790	11.9	868	14.9	561	12.2

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 626百万円(9.2%) 2019年2月期第1四半期 573百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	24.97	24.90
2019年2月期第1四半期	38.11	37.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	74,603	19,918	25.2
2019年2月期	52,101	13,043	22.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 18,864百万円 2019年2月期 11,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	61.3	2,100	48.3	2,280	44.8	1,360	38.5	45.10
通期	139,000	68.6	3,200	708.5	3,500	406.5	2,140	—	70.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ホームセンターバロー、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	30,152,760株	2019年2月期	15,174,203株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	207,577株	2019年2月期	205,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	24,898,224株	2019年2月期1Q	14,744,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調の景況感が見られたものの、消費税率の引き上げによる影響や長期化する米中貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が高まっている状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化から、市場規模の拡大が見込めない状況であるとともに、消費行動についても、EC市場をはじめとして消費者ニーズに応じた購買チャネルの選択肢も幅広く、企業にとって顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当第1四半期連結累計期間におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

アミーゴ ペットワールドアミーゴ西条店（開店5月 広島県）

これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、251店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、317億2千3百万円（前年同期比51.9%増）、連結営業利益は10億1千6百万円（同28.5%増）、連結経常利益は10億8千7百万円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千1百万円（同10.6%増）となりました。

なお、2019年4月1日に実施した株式交換により株式会社ホームセンターパローが新たに連結子会社となったことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績には株式会社ホームセンターパローの2019年4月1日以降の数値が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.5%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.3%増加したことにより、既存店売上高は0.7%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初の3月前半は天候に恵まれたこともあって、園芸、植物、農業資材等のホームニーズ商品やペット関連商品を中心として売れゆきが好調に推移しました。3月後半から4月にかけては低温降雨が続いたことにより、計画数値を下回る売上結果となりましたが、「新生活フェア」やパワーセールとして「アレンザホールディングス誕生祭」をはじめとした販促企画が一定の客数を確保したこと、また、大型連休前にキャンプ、バーベキュー等のレジャー用品の品揃え強化に重点的に取り組んでおり、レジャー関連商品の売上が伸長したこと、また、オンラインストアの売上が第1四半期を通じて好調に推移したことが既存店売上高の底上げに寄与しております。

販売費および一般管理費につきましては、前期においてホールディングスに開設したシェアードサービスセンターである事務センターにさらなる業務集約化を目指すこと、システム化の推進による業務効率化、経営統合により経費等の調達についても統合メリットを図っていくことなど、順次コスト面での取組みを開始しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は109億3千万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8千4百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

[タイム]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で1.3%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.5%増加したことにより、既存店売上高は0.1%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、3月度は商号変更に伴い全週「タイム誕生祭」、4月度はホールディングス社名変更に伴い「アレンザホールディングス誕生祭」とパワーセールを実施し、日用品・化粧品等のハウスキーピング商品、サイクル・カー用品・レジャー用品等のエンジョイニーズ商品の売上高が前年同期比で伸長いたしました。一方で3月、4月については、平均気温が前年より低く日照時間が短い月となり農業薬品、農業肥料、用土を中心として農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品が低迷いたしました。そのような状況の中で、お客様に家族で楽しく過ごせるホームセンターへと進化するためにイベントによる“にぎわい”づくりや、幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービスを行っております。その他、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、アグリ生産部で生産し店舗にお届けしている「TIMES-FARM」ブランドの花苗、野菜苗等の一層の認知度の浸透を図っております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は39億4百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

[アミーゴ]

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で2.0%増加し、客単価が前年同期比で3.5%増加したことにより、既存店売上高は5.6%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、例年と比較して平均気温が低かったため、クール用品やウェア、ベッドなど主力である夏物商材の動き出しが遅い傾向にあります。一方でペットの健康や商品の素材・原材料にこだわるペットオーナー様が増加していることから、犬・猫のプレミアムフードやデンタルガムの需要が年々増加する傾向にあり、全体の売上高を押し上げる要因となっております。また、アクアリウム部門においては上半期がシーズンとなるメダカや金魚の展開を拡大し、特に昨年からブームが継続しているメダカのハイグレード品種等の販売好調が部門全体の売上に大きく寄与し、前年同期比4%の伸長をしております。第1四半期は既存店6店舗の改装に加え、5月30日に広島県東広島市に県内8店舗目となる「ペットワールドアミーゴ西条店」を新規出店し、さらなる中国地方のドミナント化を進めております。西条店のオープンセールには同県他店をご利用のビギナーからヘビーユーザーまで幅広い層の多くのお客様にご来店頂きました。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は43億5千7百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7千5百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

[ホームセンターバロー]

ホームセンターバローは、既存店ベースの来店客数が前年同期比で0.2%増加し、客単価が前年同期比で3.1%増加したことにより、既存店売上高は3.3%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、建築資材、工具・金物などの専門性の高い商材に加え、強化してきたタイヤ交換やリフォームなどのサービス部門も売上を伸ばし、客単価の上昇に寄与しました。また、5月に入って天候にも恵まれ、農業資材・苗、家電・アウトドア等の季節品の販売も好調に推移しました。ペットフォレストにおいては、フード・スナックが新商品を中心として好調に推移しました。また、接客向上による既存のお客様へのアプローチ強化に取り組んでおります。

販売面につきましては、2019年4月1日より販促企画「アレンザホールディングス誕生祭」を展開するとともに、アレンザグループのプライベートブランド商品を導入したことが、客数の増加に繋がりました。4月には、プロユース向けの資材や工具を豊富に揃えるPROsite（プロサイト）の2店舗目となる「PROsite名港店」（愛知県名古屋港区）を業態変更によりオープンし、他店舗でも品揃えを改善するなど、建築資材、工具・金物の売上高が大幅に伸長する要因となっております。また、2019年2月に開設したネット販売専門の「eショップ店」も順次売上を伸ばしており、知名度の浸透とともに今後さらなる拡大を見込んでおります。

販売費および一般管理費につきましては、PROsite名港店の改装費用負担などがあったものの、営業時間の見直しや業務効率化などの経費削減活動に取り組むことにより、経費の削減を進めております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は103億7百万円、セグメント利益（営業利益）は5億5千2百万円となりました。なお、ホームセンターバローは当第1四半期連結累計期間より連結子会社となっているため、前年同期比は記載しておりません。

[その他]

セグメント営業収益は33億3千3百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は8千9百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が746億3百万円、負債が546億8千4百万円、純資産は199億1千8百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は25.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日付「2019年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,195	5,034,184
売掛金	699,672	1,236,728
たな卸資産	14,244,074	24,499,745
未収入金	477,766	6,730,626
その他	978,806	1,062,076
貸倒引当金	△2,746	△2,751
流動資産合計	19,584,768	38,560,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,967,648	34,844,580
減価償却累計額	△19,294,879	△20,138,467
建物及び構築物(純額)	13,672,768	14,706,112
土地	4,302,453	4,250,977
リース資産	2,420,088	2,349,628
減価償却累計額	△1,063,220	△1,045,471
リース資産(純額)	1,356,868	1,304,156
その他	2,669,247	7,635,673
減価償却累計額	△1,799,605	△5,500,773
その他(純額)	869,642	2,134,900
有形固定資産合計	20,201,732	22,396,146
無形固定資産		
のれん	2,149,570	3,265,536
その他	1,910,879	2,978,655
無形固定資産合計	4,060,449	6,244,191
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,111,001	5,118,471
その他	3,198,012	2,338,679
貸倒引当金	△54,654	△54,654
投資その他の資産合計	8,254,359	7,402,496
固定資産合計	32,516,541	36,042,834
資産合計	52,101,310	74,603,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872,144	9,603,307
電子記録債務	6,220,335	6,071,927
短期借入金	2,500,000	7,984,304
1年内返済予定の長期借入金	4,701,188	4,501,188
リース債務	545,938	528,976
未払法人税等	369,983	246,892
役員賞与引当金	-	6,875
ポイント引当金	415,180	411,526
転貸損失引当金	7,200	6,300
その他	3,226,911	6,721,686
流動負債合計	21,858,881	36,082,984
固定負債		
長期借入金	12,766,715	13,748,100
リース債務	1,246,387	1,170,000
役員退職慰労引当金	84,770	98,759
転貸損失引当金	900	-
退職給付に係る負債	508,560	1,000,223
資産除去債務	1,008,802	1,017,452
その他	1,583,145	1,567,294
固定負債合計	17,199,280	18,601,830
負債合計	39,058,162	54,684,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,330
資本剰余金	4,558,785	12,287,326
利益剰余金	5,454,379	4,591,452
自己株式	△87,192	△2,145
株主資本合計	11,925,973	18,876,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,150	△5,340
退職給付に係る調整累計額	△33,188	△7,291
その他の包括利益累計額合計	48,962	△12,632
新株予約権	41,614	40,955
非支配株主持分	1,026,597	1,013,343
純資産合計	13,043,147	19,918,629
負債純資産合計	52,101,310	74,603,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	20,187,686	30,906,929
売上原価	13,351,821	21,324,365
売上総利益	6,835,865	9,582,563
営業収入	684,961	816,321
営業総利益	7,520,827	10,398,885
販売費及び一般管理費	6,729,937	9,382,008
営業利益	790,889	1,016,876
営業外収益		
受取利息	7,949	7,801
受取配当金	360	444
受取手数料	90,834	109,072
その他	46,290	55,025
営業外収益合計	145,433	172,343
営業外費用		
支払利息	48,049	44,851
借入手数料	8,924	43,692
その他	10,608	12,806
営業外費用合計	67,582	101,350
経常利益	868,740	1,087,869
特別利益		
固定資産売却益	34,842	-
特別利益合計	34,842	-
特別損失		
固定資産売却損	-	749
固定資産除却損	-	54
投資有価証券評価損	999	-
特別損失合計	999	803
税金等調整前四半期純利益	902,583	1,087,065
法人税、住民税及び事業税	338,112	247,310
法人税等調整額	△12,844	200,228
法人税等合計	325,268	447,538
四半期純利益	577,314	639,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,341	17,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,973	621,941

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	577,314	639,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,950	△5,848
退職給付に係る調整額	5,241	△7,291
その他の包括利益合計	△3,708	△13,139
四半期包括利益	573,605	626,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,119	609,308
非支配株主に係る四半期包括利益	15,486	17,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、株式会社ホームセンターパローが取得企業となります。

当第1四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	△87,192	11,925,973
第1四半期連結累計期間中の 変動額					
株式交換による増減(注)	—	7,728,209	△1,290,278	87,192	6,525,123
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	△2,116	△2,116
ストックオプションの行使	330	330	—	—	660
剰余金の配当	—	—	△194,589	—	△194,589
四半期純利益	—	—	621,941	—	621,941
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
第1四半期連結累計期間中の 変動額合計	330	7,728,540	△862,927	85,046	6,950,989
第1四半期連結累計期間末残高	2,000,330	12,287,326	4,591,452	△2,145	18,876,962

(注) 「株式交換による増減」は株式会社ホームセンターパローを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」が700,338千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が700,338千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	10,447,959	3,876,928	4,078,918	18,403,805	2,468,842	20,872,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,288	70,052	—	201,340	666,191	867,531
計	10,579,247	3,946,980	4,078,918	18,605,146	3,135,033	21,740,179
セグメント利益	418,906	200,277	99,282	718,466	81,215	799,682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	718,466
「その他」の区分の利益	81,215
セグメント間取引消去	10,668
のれんの償却額	△30,708
固定資産の調整額	13,196
その他	△1,950
四半期連結損益計算書の営業利益	790,889

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社リックコーポレーションは2019年3月1日付で株式会社タイムへ、ダイユー・リックホールディングス株式会社は2019年4月1日付でアレンザホールディングス株式会社へ社名変更しております。それに伴い、従来「リックコーポレーション」としていた報告セグメントの名称を「タイム」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	ホームセンタ ーバロー	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	10,799,694	3,860,073	4,357,590	10,307,088	29,324,446	2,398,804	31,723,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,112	44,745	—	—	175,858	934,736	1,110,594
計	10,930,806	3,904,819	4,357,590	10,307,088	29,500,304	3,333,541	32,833,845
セグメント利益	284,320	52,053	75,571	552,175	964,120	89,016	1,053,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	964,120
「その他」の区分の利益	89,016
セグメント間取引消去	△78,498
のれんの償却額	△41,335
固定資産の調整額	83,575
その他	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,016,876

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターバローを連結子会社としたことに伴い、「ホームセンターバロー」を報告セグメントに追加しております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

ホームセンターバローの普通株式1株に対して、当社の普通株式7,488,557株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びバローホールディングスは、本株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は、大和証券株式会社を、バローホールディングスは、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ採用し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。大和証券は、当社及びホームセンターバローについて、両社と比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による両社普通株式の株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価反映するためDCF法をそれぞれ採用して算定しております。デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーは、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法、及び類似会社比較法、DCF法をそれぞれ採用して算定しております。このようにそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、当社の株価動向等を勘案し慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り合意しました。

(3) 交付した株式数

14,977,114株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,306,872千円

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額（取得した資産及び引受けた負債に配分された純額）を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,112,241	千円
固定資産	32,052,750	〃
資産合計	55,164,992	〃
流動負債	24,612,407	〃
固定負債	18,735,088	〃
負債合計	43,347,496	〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。